

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,877,102	流動負債	5,271,891
現金及び預金	1,538,180	支払手形及び買掛金	2,781,204
受取手形及び売掛金	3,280,394	電子記録債務	400,867
電子記録債権	813,208	短期借入金	1,602,234
たな卸資産	1,118,792	リース債務	30,272
その他	126,527	未払法人税等	55,616
固定資産	2,553,924	賞与引当金	27,828
有形固定資産	2,304,368	その他	373,866
建物及び構築物	301,569	固定負債	2,228,350
機械装置及び運搬具	554,692	長期借入金	1,893,535
土地	1,282,846	リース債務	71,123
リース資産	74,496	退職給付に係る負債	193,943
建設仮勘定	4,369	繰延税金負債	48,704
その他	86,393	その他	21,044
無形固定資産	64,331		
のれん	36,805	負債合計	7,500,241
リース資産	4,558		
その他	22,967	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	185,224	株主資本	1,964,868
投資有価証券	30,691	資本金	927,623
その他	157,362	資本剰余金	763,504
貸倒引当金	△2,830	利益剰余金	296,943
		自己株式	△23,204
		その他の包括利益累計額	△35,028
		その他有価証券評価差額金	△3,781
		繰延ヘッジ損益	△1,048
		為替換算調整勘定	△2,059
		退職給付に係る調整累計額	△28,139
		非支配株主持分	945
		純資産合計	1,930,785
資産合計	9,431,027	負債・純資産合計	9,431,027

連結損益計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		15,859,657
売上原価		13,894,108
売上総利益		1,965,548
販売費及び一般管理費		1,736,893
営業利益		228,654
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,589	
受取手数料	7,182	
その他	10,165	25,937
営業外費用		
支払利息	60,555	
有形売却損	1,643	
債権売却損	6,564	
為替差損	41,234	
営業外支払手数料	500	
その他	4,077	114,576
経常利益		140,015
特別利益		
固定資産売却益	6,294	
投資有価証券売却益	4,584	
移転補償金	40,237	51,116
特別損失		
固定資産処分損	2,381	
投資有価証券評価損	3,149	5,530
税金等調整前当期純利益		185,601
法人税、住民税及び事業税	72,989	
法人税等調整額	△3,776	69,212
当期純利益		116,388
非支配株主に帰属する当期純利益		93
親会社株主に帰属する当期純利益		116,295

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2019年4月1日残高	927,623	763,504	180,648	△23,029	1,848,747
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			116,295		116,295
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	116,295	△175	116,120
2020年3月31日残高	927,623	763,504	296,943	△23,204	1,964,868

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2019年4月1日残高	△915	△105	39,930	9,293	48,201	1,019	1,897,969
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							116,295
自己株式の取得							△175
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,865	△942	△41,989	△37,432	△83,230	△73	△83,303
連結会計年度中の変動額合計	△2,865	△942	△41,989	△37,432	△83,230	△73	32,816
2020年3月31日残高	△3,781	△1,048	△2,059	△28,139	△35,028	945	1,930,785

連 結 注 記 表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、HMヤマト(株)、
香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限公司、
亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATION

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限
公司、亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日
は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用してお
ります。ただし、2020年1月1日から連結決算日2020年3月31日までの期間に
発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う
額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても
連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない
ため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額
は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ取引……………時価法

③たな卸資産……………当社は月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①リース資産以外の固定資産

(イ)有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～46年
機械装置及び運搬具	4年～15年
その他（什器備品）	3年～15年

(ロ)無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	140,535千円
土	地	1,282,846千円
合	計	1,423,381千円

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	278,040千円
長	期	借	入	金	920,391千円
合	計				1,198,431千円

2. 受取手形割引高

93,740千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

5,036,476千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,017,179株

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,538,180	1,538,180	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,280,394	3,280,394	—
(3) 電子記録債権	813,208	813,208	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,866	11,866	—
資産計	5,643,650	5,643,650	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,781,204	2,781,204	—
(2) 電子記録債務	400,867	400,867	—
(3) 短期借入金	1,602,234	1,602,234	—
(4) 長期借入金	1,893,535	1,897,368	3,833
負債計	6,677,842	6,681,675	3,833
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの(*)	△1,048	△1,318	△269
デリバティブ取引計	△1,048	△1,318	△269

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものはありません。
(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建仕入の予定取引	248,907	—	△1,048
	買建 米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	76,631	—	198
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取連動	長期借入金	57,581	36,781	△467
合計			383,120	36,781	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,825

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,922円07銭

1株当たり当期純利益

115円76銭

VI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,686,946	流 動 負 債	3,238,449
現金及び預金	616,483	支払手形	492,263
受取掛金	119,240	電子記録債権	491,152
電子記録債権	790,263	営業外電子記録債務	4,466
売掛金	1,445,780	買掛金	557,860
商品	6,027	短期借入金	1,409,115
製品	225,274	未払金	64,525
仕掛品	15,979	未払費用	62,603
原材料	30,521	賞与引当金	17,126
前払費用	6,889	未払法人税等	38,772
未収金	232,787	未払消費税等	57,368
短期貸付金	194,200	設備支払手形	1,210
その他	3,498	その他	41,984
固 定 資 産	3,224,350	固 定 負 債	1,903,930
有 形 固 定 資 産	1,099,117	長期借入金	1,791,646
建物	142,540	退職給付引当金	41,602
構築物	12,105	その他	70,681
機械及び装置	54,178		
車両運搬具	1,509		
工具、器具及び備品	10,751		
土地	799,846		
リース資産	73,882		
建設仮勘定	4,302		
無 形 固 定 資 産	16,573	負 債 合 計	5,142,379
ソフトウェア	6,141	(純 資 産 の 部)	
リース資産	4,558	株 主 資 本	1,773,746
電話加入権	5,873	資本金	927,623
投資その他の資産	2,108,659	資本剰余金	785,172
投資有価証券	27,289	資本準備金	785,132
関係会社株	1,854,609	その他資本剰余金	40
出資	10	利益剰余金	84,154
従業員に対する長期貸付金	84	利益準備金	1,004
長期貸付金	72,980	その他利益剰余金	83,149
長期前払費用	6,026	買換資産圧縮積立金	14,132
敷金・保証金	132,886	繰越利益剰余金	69,017
保険積立金	10,000	自 己 株 式	△23,204
会員の権	2,900	評価・換算差額等	△4,829
その他	4,703	その他有価証券評価差額金	△3,781
貸倒引当金	△2,830	繰延ヘッジ損益	△1,048
資 産 合 計	6,911,296	純 資 産 合 計	1,768,917
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,911,296

損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,579,180
売上原価	6,608,075
売上総利益	971,105
販売費及び一般管理費	838,982
営業利益	132,123
営業外収益	
受取利息及び配当金	109,660
受取手貸の料	45,327
その他	34,167
営業外費用	4,105
支払利息	50,070
売却損	1,476
売却費	3,386
債権減価	20,895
貸与資産の差損	698
貸為替のリース料	684
その他	3,398
経常利益	244,773
特別利益	
固定資産売却益	5,190
投資有価証券売却益	4,584
移転補償金	40,237
特別損失	
固定資産処分損	273
投資有価証券評価損	3,149
関係会社債権放棄損	56,135
税引前当期純利益	235,227
法人税・住民税及び事業税	40,217
法人税等調整額	△4,411
当期純利益	199,422

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2019年4月1日残高	927,623	785,132	40	785,172
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
買換資産圧縮 積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2020年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172

項 目	株 主 資 本					自己株式	株主資本 合計
	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		買換資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
2019年4月1日残高	1,004	19,452	△135,725	△115,267	△23,029	1,574,499	
事業年度中の変動額							
当期純利益			199,422	199,422		199,422	
自己株式の取得					△175	△175	
買換資産圧縮 積立金の取崩額		△5,320	5,320	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△5,320	204,742	199,422	△175	199,247	
2020年3月31日残高	1,004	14,132	69,017	84,154	△23,204	1,773,746	

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日残高	△915	△105	△1,021	1,573,477
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益				199,422
自己株式の取得				△175
買換資産圧縮 積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,865	△942	△3,808	△3,808
事業年度中の変動額合計	△2,865	△942	△3,808	195,439
2020年3月31日残高	△3,781	△1,048	△4,829	1,768,917

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

建	物	140,535千円
土	地	799,846千円
合 計		940,381千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	278,040千円
長 期 借 入 金	920,391千円
合 計	1,198,431千円

2. 受取手形割引高 79,633千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,875,345千円

4. 債務保証

関係会社の金融機関よりの借入金、手形割引及び電子記録債権割引に対して次のとおり債務保証を行っております。

HMヤマト株式会社	284,515千円
埼玉ヤマト株式会社	23,500千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	322,817千円
長 期 金 銭 債 権	131,980千円
短 期 金 銭 債 務	595,655千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	75,350千円
仕 入 高	1,417,900千円
営業取引以外の取引高	106,332千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

12,642株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

固定資産減損損失	40,822千円
退職給付引当金	12,671千円
たな卸資産評価損	2,760千円
子会社株式評価損	73,085千円
繰越欠損金	117,723千円
その他	14,705千円
繰延税金資産小計	<u>261,769千円</u>
評価性引当額	<u>△250,875千円</u>
繰延税金資産合計	<u>10,894千円</u>

(2) 繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	<u>6,190千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,703千円</u>

VI 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ヤマト・テクノセンター(株)	所有 直接 100.00	金型の設計 製作 土地建物の 賃貸 役員の兼任	金型の仕入 (注3) 設備の賃貸 (注2)	289,745 8,101	買掛金 —	2,895 —
子会社	埼玉ヤマト(株)	所有 直接 100.00	当社製品の 製造 土地建物の 賃貸 債務保証 役員の兼任	製品の仕入 (注3) 設備の賃貸 (注2) 債務保証 (注4)	720,935 15,599 23,500	買掛金 未払金 支払手形 敷金・保証金 — —	75,257 18,962 150,950 59,000 — —
子会社	HMヤマト(株)	所有 直接 100.00	当社製品の 製造 資金援助 土地建物の 賃貸 債務保証 役員の兼任	製品の仕入 (注3) 資金の貸付 (注5) 設備の賃貸 (注2) 債務保証 (注4)	270,806 10,446 284,515	買掛金 未払金 電子記録債務 短期貸付金 長期貸付金 — —	34,495 13,804 111,350 163,350 36,650 — —
子会社	香港大和工貿 有限公司	所有 直接 100.00	当社製品の 販売 経営指導 資金援助 債務保証 役員の兼任	製品の仕入 (注3) 受取手数料 (注1) 資金の貸付 (注5) 資金の借入 (注6) 債務保証 (注4)	133,104 22,557 — — —	買掛金 未収入金 短期貸付金 短期借入金 —	9,283 48,817 23,506 162,690 —
子会社	BIG PHILIPPINES CORPORATION	所有 直接 99.75	経営指導 役員の兼任	受取手数料 (注1)	22,769	未収入金	20,528

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導等の役務提供に対する対価を「受取手数料」として受領しており、当該役務に係る

- 当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。
- (注2) 賃貸料については、貸与資産の減価償却費相当額としております。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注4) 埼玉ヤマト㈱の銀行借入(23,500千円)、HMヤマト㈱の銀行借入(226,185千円)、手形割引及び電子記録債権割引(58,330千円)、香港大和工貿有限公司につき、債務保証を行ったものであります。
- (注5) 資金の貸付の金利水準については、市場金利を勘案して決定しており、利息の回収条件は貸付返済期限までの随時返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注6) 資金の借入の金利水準については、市場金利を勘案して決定しており、利息の支払条件は借入返済期限までの随時返済となっております。なお、担保は差し出しておりません。
- (注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業㈱ (注2)	(被所有) 直接 39.8	当社製品の販売 産業廃棄物の処理及び運搬 役員の兼任	製品の売上 (注1)	12,182	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流㈱ (注2)	なし	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の運搬 (注1)	15,551	未払費用	1,273

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,760円93銭
1株当たり当期純利益	198円50銭